

令和 7 年 度

安芸高田市下水道事業会計予算書

安芸高田市下水道事業

目 次

1. 令和7年度安芸高田市下水道事業会計予算	… 1 ～ 3
------------------------	---------

予算に関する説明書

(1) 令和7年度安芸高田市下水道事業会計予算実施計画	… 4 ～ 5
(2) 令和7年度安芸高田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	… 6
(3) 給与費明細書	… 7 ～ 12
(4) 債務負担行為に関する調書	… 13
(5) 令和7年度安芸高田市下水道事業会計予定貸借対照表	… 15 ～ 16
(6) 注記表	… 17
(7) 令和6年度安芸高田市下水道事業会計予定損益計算書	… 18
(8) 令和6年度安芸高田市下水道事業会計予定貸借対照表	… 19 ～ 20
(9) 令和7年度安芸高田市下水道事業会計予算説明書	… 21 ～ 25

令和 7 年度安芸高田市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度安芸高田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排 水 戸 数	9,804 戸
(2)	年間総排水量	2,318,947 m ³
(3)	一日平均排水量	6,354 m ³
(4)	主な建設改良事業	324,720 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	事 業 収 益	1,345,291 千円
第 1 項	営 業 収 益	445,551 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	899,739 千円
第 3 項	特 別 利 益	1 千円
支 出		
第 1 款	事 業 費	1,443,541 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,368,290 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	71,131 千円
第 3 項	特 別 損 失	120 千円
第 4 項	予 備 費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 127,447 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 278 千円、引継ぎ現金等 1,038 千円、過年度分損益勘定留保資金 28,019 千円及び当年度分損益勘定留保資金 98,112 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	776,608 千円
第1項 分 担 金	27,200 千円
第2項 企 業 債	380,300 千円
第3項 補 助 金	369,108 千円
支 出	
第1款 資本的支出	904,055 千円
第1項 建設改良費	324,720 千円
第2項 企業債償還金	579,335 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良事業債

- ① 起債の目的：建設改良事業
- ② 限度額：50,100 千円
- ③ 起債の方法：証書借入又は証券発行
- ④ 利率：4.0 パーセント以内
- ⑤ 償還の方法：借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮もしくは繰上償還又は、低利に借換することができる。

(2) 資本費平準化債

- ① 起債の目的：資本費平準化債
- ② 限度額：330,200 千円
- ③ 起債の方法：証書借入又は証券発行
- ④ 利率：4.0 パーセント以内
- ⑤ 償還の方法：借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮もしくは繰上償還又は、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 3 条予算内での各款間の流用

(2) 第 4 条予算内での各款間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

64,737 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、718,278 千円である。

令和 7 年 2 月 26 日提出

安芸高田市長 藤 本 悦 志

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 安芸高田市下水道事業会計予算実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 事業収益			1,345,291	
	1. 営業収益		445,551	
		1. 下水道使用料	445,551	
	2. 営業外収益		899,739	
		1. 補助金	505,666	
		2. 長期前受金戻入	385,049	
		3. 雑収益	9,024	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 事業費			1,443,541	
	1. 営業費用		1,368,290	
		1. 管渠費	40,991	
		2. 処理場費	347,063	
		3. 浄化槽費	262,221	
		4. 総係費	102,875	
		5. 減価償却費	615,140	
	2. 営業外費用		71,131	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,020	
		2. 消費税及び地方消費税	2,807	
		3. 雑支出	9,304	
	3. 特別損失		120	
		1. 過年度損益修正損	120	
	4. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資本的收入			776,608	
	1. 分担金		27,200	
		1. 加入者分担金	27,200	
	2. 企業債		380,300	
		1. 企業債	380,300	
	3. 補助金		369,108	
		1. 国庫補助金	112,000	
		2. 県補助金	42,996	
		3. 他会計補助金	214,112	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資本の支出			904,055	
	1. 建設改良費		324,720	
		1. 処理場建設改良費	232,020	
		2. 管渠建設改良費	10,500	
		3. 浄化槽整備費	82,200	
	2. 企業債償還金		579,335	
		1. 企業債償還金	579,335	

令和7年度 安芸高田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 78,435
減価償却費	615,140
貸倒引当金の増減額（△は減少）	354
賞与引当金の増減額	172
長期前受金戻入額	△ 385,049
支払利息	59,020
未収金の増減額（△は増加）	2,668
未払金の増減額（△は減少）	2,084
小計	215,954
利息の支払額	△ 59,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,934

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 295,196
加入者分担金	24,728
工事負担金	0
国庫補助金	101,818
県補助金	39,087
他会計補助金	194,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,084

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	380,300
企業債の償還による支出	△ 579,335
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,035

資金増加額（又は減少額）	22,983
資金期首残高	365,994
資金期末残高	388,977

給与費明細書

1.一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	3,942	26,830	24,392	55,164	9,573	64,737	
前年度	7	2,547	26,310	22,752	51,609	8,653	60,262	
比 較	1	1,395	520	1,640	3,555	920	4,475	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	1,280	890		660		96	2,760	40
	前年度	1,200	914		0		54	2,631	32
	比 較	80	△ 24		660		42	129	8
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				13,536	300	4,830		24,392
	前年度				12,791	300	4,830		22,752
	比 較				745	0	0		1,640

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		26,830	22,766	49,596	8,653	58,249	
前年度	6		26,310	21,737	48,047	8,653	56,700	
比 較	0		520	1,029	1,549	0	1,549	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	1,280	890		580		96	2,760	40
	前年度	1,200	914		0		54	2,631	32
	比 較	80	△ 24		580		42	129	8
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				11,990	300	4,830		22,766
	前年度				11,776	300	4,830		21,737
	比 較				214	0	0		1,029

イ 会計年度任用職員の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	3,942		1,626	5,568	920	6,488	
前年度	1	2,547		1,015	3,562	0	3,562	
比 較	1	1,395		611	2,006	920	2,926	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度				80				
	前年度				0				
	比 較				80				
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				1,546				1,626
	前年度				1,015				1,015
	比 較				531				611

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	510	給与改定による増減分	340		令和 6 年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	39		6 人分
		その他の増減分	131		
職員手当	1,627	制度改正に伴う増減分	1,437		令和 6 年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(期末手当・勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	190		

備考 上記の表には会計年度任用職員は含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	371,883
	平均給与月額	449,574
	平均年齢	48 歳 4 ヶ月
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	364,533
	平均給与月額	433,686
	平均年齢	47 歳 4 ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	16.7
	4 級	3	50.0
	5 級	2	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	6	6
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	6	6
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.25	2.25 (2.35)	4.50 (4.60)	同 上	
国の制度	2.30	2.30	4.60		

※()内は、令和 6 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島県	広島市	東京都特別区
支 給 率(%)	2%	8%	20%
支 給 対 象 職 員 数(人)	6 人	—	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	3 又は 2%	9%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.36	0.36
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 4 月 1 日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			下水道 使用料
						国 県 支出金	地方債	その他	
施設管理に係る業務	375,194	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	375,194			60,031	315,163
水質分析に係る業務	9,268	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	9,268			1,854	7,414
汚泥脱水に係る業務	22,308	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	22,308				22,308
脱水汚泥収集運搬に係る業務	8,620	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	8,620			3,879	4,741
脱水汚泥処分に係る業務	12,793	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	12,793				12,793
安芸高田市基幹システム使用料	1,815	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	1,815				1,815
下水道料金に係る業務	12,859	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	12,859				12,859
財務会計処理に係る業務	13,200	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	13,200				13,200

令和7年度 安芸高田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		342,775		
ロ 建物	2,621,217			
建物減価償却累計額	<u>1,456,778</u>	1,164,439		
ハ 構築物	22,204,192			
構築物減価償却累計額	<u>10,176,334</u>	12,027,858		
ニ 機械及び装置	10,037,624			
機械及び装置減価償却累計額	<u>6,483,345</u>	3,554,279		
ホ 工具・器具及び備品	3,757			
工具・器具及び備品減価償却累計額	<u>3,569</u>	188		
ヘ 建設仮勘定		<u>3,818</u>		
有形固定資産合計			<u>17,093,357</u>	
固定資産合計				17,093,357
2 流動資産				
(1) 現金預金			388,977	
(2) 未収金			9,029	
(3) 貸倒引当金			△524	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>398,482</u>
資産合計				<u>17,491,839</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,113,284</u>		
企業債合計			<u>4,113,284</u>	
固定負債合計				4,113,284
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>639,070</u>		
企業債合計			639,070	
(2) 未払金			2,805	
(3) 引当金			4,546	
(4) その他流動負債			<u>1,020</u>	
流動負債合計				647,441
5 繰延収益				
長期前受金			21,876,984	
収益化累計額			<u>11,112,596</u>	
繰延収益合計				<u>10,764,388</u>
負債合計				15,525,113
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			1,287,171	
(2) 組入資本金			<u>296,282</u>	
資本金合計				1,583,453
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 補助金		133,030		
ハ その他資本剰余金		<u>2,027</u>		
資本剰余金合計			135,057	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 修繕積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		248,216		
(うち当年度純利益)		<u>△78,435</u>		
利益剰余金合計			<u>248,216</u>	
剰余金合計				<u>383,273</u>
資本合計				<u>1,966,726</u>
負債資本合計				<u>17,491,839</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 地方公営企業会計改正後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物 定額法

・その他 定率法

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～40年

ロ 無形固定資産

・定額法

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は退職組合納付金を充て、なお不足額が生じるときは一般会計でその金額を負担することとしているため、退職手当引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,374千円を取り崩すこととする。

令和6年度 安芸高田市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 下水道使用料	<u>403,679</u>	403,679	
2 営業費用			
(1) 管渠費	41,393		
(2) 処理場費	320,509		
(3) 浄化槽費	234,756		
(4) 総係費	104,072		
(5) 減価償却費	<u>625,093</u>	<u>1,325,823</u>	
営業利益			△922,144
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	778,250		
(2) 長期前受金戻入	392,483		
(3) 雑収益	<u>1</u>	1,170,734	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,835		
(2) 雑支出	<u>14,151</u>	<u>77,986</u>	<u>1,092,748</u>
経常利益			170,604
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	60		
(2) その他特別損失	<u>6,403</u>	<u>6,463</u>	<u>△6,462</u>
当年度純利益			164,142
前年度繰越利益剰余金			162,509
当年度未処分利益剰余金			<u>326,651</u>

令和6年度 安芸高田市下水道事業会計 予定開始貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		342,775		
ロ 建物	2,621,217			
建物減価償却累計額	<u>1,456,778</u>	1,164,439		
ハ 構築物	22,089,629			
構築物 減価償却累計額	<u>9,636,894</u>	12,452,735		
ニ 機械及び装置	9,856,992			
機械及び装置 減価償却累計額	<u>6,407,645</u>	3,449,347		
ホ 工具・器具及び備品	3,757			
工具・器具及び備品 減価償却累計額	<u>3,569</u>	188		
ヘ 建設仮勘定		<u>3,818</u>		
有形固定資産合計			17,413,302	
固定資産合計				17,413,302
2 流動資産				
(1) 現金預金			365,993	
(2) 未収金			11,697	
(3) 貸倒引当金			△170	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>378,520</u>
資産合計				<u>17,791,822</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		<u>4,370,984</u>		
企業債合計			<u>4,370,984</u>	
固定負債合計				4,370,984
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		<u>580,405</u>		
企業債合計			580,405	
(2) 未払金			721	
(3) 引当金			4,374	
(4) その他流動負債			<u>1,020</u>	
流動負債合計				586,520
5 繰延収益				
長期前受金			21,516,704	
収益化累計額			<u>10,727,547</u>	
繰延収益合計				<u>10,789,157</u>
負債合計				15,746,661
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			1,287,171	
(2) 組入資本金			<u>296,282</u>	
資本金合計				1,583,453
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 補助金	133,030			
ハ その他資本剰余金	<u>2,027</u>			
資本剰余金合計			135,057	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 修繕積立金		0		
ニ 当年度末処分利益剰余金	326,651			
(うち当年度純利益)	<u>164,142</u>			
利益剰余金合計			<u>326,651</u>	
剰余金合計				<u>461,708</u>
資本合計				<u>2,045,161</u>
負債資本合計				<u>17,791,822</u>

令和7年度 安芸高田市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 事業収益				1,345,291	
	1. 営業収益			445,551	
		1. 下水道使用料		445,551	
			1. 下水道使用料	445,551	
	2. 営業外収益			899,739	
		1. 補助金		505,666	
			1. 他会計補助金	504,166	
			2. 国庫補助金	1,500	
		2. 長期前受金戻入		385,049	
			1. 長期前受金戻入	385,049	
		3. 雑収益		9,024	
			1. 雑収益	1	
			2. 消費税還付金	9,023	
	3. 特別利益			1	
		1. 過年度損益修正益		1	
			1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備考
1. 事業費				1,443,541	
	1. 営業費用			1,368,290	
		1. 管渠費		40,991	
			1. 光熱水費	17,370	
			2. 修繕費	14,995	
			3. 通信運搬費	3,708	
			4. 委託料	3,894	
			5. 賃借料	1,024	
		2. 処理場費		347,063	
			1. 備用品費	5,360	
			2. 光熱水費	58,438	
			3. 燃料費	92	
			4. 印刷製本費	20	
			5. 修繕費	1,705	
			6. 通信運搬費	969	
			7. 手数料	106,348	
			8. 委託料	174,089	
			9. 賃借料	42	
		3. 浄化槽費		262,221	
			1. 修繕費	22,842	
			2. 手数料	18,960	
			3. 委託料	219,644	
			4. 負担金	775	
		4. 総係費		102,875	
			1. 給料	26,830	
			2. 手当	19,846	
			3. 賞与引当金繰入額	4,546	
			4. 法定福利費	9,573	
			5. 報酬	3,942	
			6. 旅費	190	
			7. 備用品費	300	

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			8. 印刷製本費	404	
			9. 通信運搬費	800	
			10. 手数料	3, 863	
			11. 委託料	30, 665	
			12. 負担金	338	
			13. 保険料	268	
			14. 貸倒引当金繰入額	1, 310	
		5. 減価償却費		615, 140	
		1. 有形固定資産減価償却費		615, 140	
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		71, 131	
				59, 020	
			1. 企業債利息	57, 980	
			2. 一時借入金利息	1, 040	
		2. 消費税及び地方消費税		2, 807	
			1. 消費税及び地方消費税	2, 807	
		3. 雑支出		9, 304	
			1. 雑支出	9, 304	
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損		120	
				120	
			1. 過年度損益修正損	120	
	4. 予備費	1. 予備費		4, 000	
				4, 000	
			1. 予備費	4, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入				776, 608	
	1. 分担金			27, 200	
		1. 加入者分担金		27, 200	
			1. 加入者分担金	27, 200	
	2. 企業債			380, 300	
		1. 企業債		380, 300	
			1. 建設改良債	50, 100	
			2. 資本費平準化債	330, 200	
	3. 補助金			369, 108	
		1. 国庫補助金		112, 000	
			1. 国庫補助金	112, 000	
		2. 県補助金		42, 996	
			1. 県補助金	42, 996	
		3. 他会計補助金		214, 112	
			1. 他会計補助金	214, 112	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 資本の支出				904,055	
	1. 建設改良費			324,720	
		1. 処理場建設改良費		232,020	
			1. 工事請負費	50,020	
			2. 委託料	182,000	
		2. 管渠建設改良費		10,500	
			1. 工事請負費	10,500	
		3. 浄化槽整備費		82,200	
			1. 備用品費	407	
			2. 印刷製本費	328	
			3. 賃借料	823	
			4. 工事請負費	78,270	
			5. 委託料	2,372	
	2. 企業債償還金			579,335	
		1. 企業債償還金		579,335	
			1. 企業債償還金	579,335	